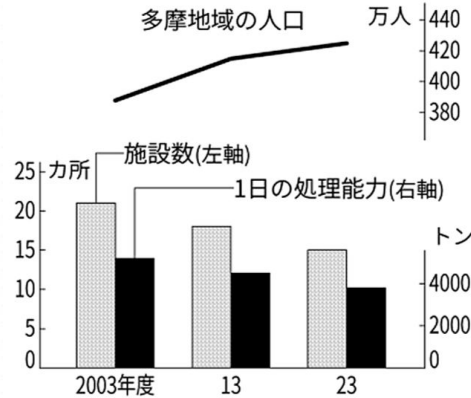


ごみ排出量が全国トップレベルで少ないのが東京都内の多摩地域。家庭ごみ有料化に早期に取り組み、20年以上かけてほぼ全域に普及した。かつて最終処分場を巡り住民と行政が対立した歴史もあり、当事者意識が高い市民も多い。生ごみを堆肥化するコンポストなどの取り組みも盛んだ。有料化のメドが立たない23区との隔たりは大きい。

有料化、多摩全市で導入

処分場逼迫、官民に危機感

ごみ削減で焼却施設の運用が効率化



(注) 住民基本台帳、環境省の一般廃棄物処理実態調査より作成

し、予約した利用者が割安に商品を手でできる。市内の協力は約80店と全国一だ。店舗側は初期費用や販売手数料の負担なしで販売できるため好評という。同市資源循環課の森田健司課長は「あと18㇏。1人当たりミニトマト1個分のごみを減らしたい」と力を込める。

有料化している。東京都市長会が2001年に「03年度めど」として全市への導入を目指す提言をまとめた。22年に武蔵村山市が導入し、都内全市で導入が完了した。導入5年目の削減率をみると中央値で2割弱のごみ削減効果があった。東洋大学の山谷修作名誉

教授は「ごみ袋の代金を高めに設定する自治体で施策効果が出やすい。戸別収集で責任意識も芽生える」と意義を話す。有料化はごみを減らす意識も働き、再資源化(リサイクル)が可能な「資源ごみ」への分別を促す効果も指摘される。多摩地域のリサイクル率は36%と東京23区(21%)を引き離す。

資源ごみを除いた「家庭系ごみ」の排出量はより顕著に差が出ている。多摩地域で最少の国分寺市は1日1人当たり318㇏。東京23区は平均で同468㇏のごみを出している(小規模な事業系なども含む)。

多摩地域では市民団体の粘り強い取り組みも特徴だ。高齢化で3月に活動を終了する「ごみ・環境ビジョン21」は、最終処分場の反対運動をきっかけに1998年に設立。それぞれの自治体のごみの量を集約し、競争を促してきた。

町田市では2022年、全国でも珍しいごみ処理プラントも稼働した。「バイオエネルギーセンター」は収集した可燃ごみの中からより分けられた生ごみを発酵させてメタンガスを取り出す。焼却する生ごみを3割以上減らせるほか、メタンガスを発電し売電収入を得ている。

一方、東京都内の人口の大半を占める東京23区の危機感は薄い。東京湾の新海面処分場にごみを埋め立てているが、船舶のルートに接しているため、今後の拡張はできない。一杯になるまでの猶予は「残り50年」とされる。山谷氏は家庭ごみ有料化など「ごみを『自分ごと』として捉えるきっかけが必要だ」と訴える。

「分解しにくい生ごみはハサミで細かくするのがコツです」。八王子市の「生ごみリサイクルリーダー」の水田哲子さん(56)が、微生物を使って可燃ごみを分解する「コンポスト」の活用方法についてこう話す。

野菜くずを段ボールコンポストで堆肥化。家庭菜園に使うほか、余った分は市が引き取り花壇などに活用する。講習会に加え、小学校で児童にも

紹介する。水田さんは「少しでもごみを出さないようにしたい」と話す。八王子市は食品ロス対策にも力を入れる。2022年に自治体主導のフードシェアサービス「タベスケ」に加入。協力店が余りそうな食材を登録



生ごみのコンポスト化に取り組む水田さん(12日、東京都八王子市)

多摩地域では檜原村以外の29市町で家庭ごみを

高橋耕平が担当しまし